

8月22日(金) ZEH協 高度エネマネ委員会 議事録

開催日時	2025 年 8 月 22 日(金) 13:00~14:00
開催場所	ZOOM
参加者 (敬称略)	(代表理事) 坂本 雄三 東京大学名誉教授 (理事) 河村 郷志 エルクホームズ株式会社 (会員) 辻 傑 株式会社アイシン 鶴 鈴 株式会社アイシン 大貫 悟 株式会社カネカ 竹内 彩乃 河村電器産業 加納公生 三菱電機株式会社 (事務局) 荒川 源 事務局長 飯田 満希 事務局

内 容	1. 今後の活動方針およびアンケート結果の共有 事務局より、今後の活動方針検討のため実施したアンケート結果の共有が行われた。 主な設問は以下のとおりである。 ● 2025 年 5 月に示された新たな ZEH 基準において、将来的に「5kWh 以上の蓄電池設置」が要件化される点についての意見 ● 蓄電池設置の事実上の義務化が進む中での、地域ごとの補助金格差への対応策 ● 蓄電池要件化が住宅購入需要へ与える影響 ● 新基準に対する望ましい支援制度 ● 太陽光発電導入案件における蓄電池の同時導入率および今後の見通し アンケートでは、減税措置の拡充、補助金の増額・継続、住宅ローン控除の延長、高効率給湯器への補助継続など、経済的支援の強化を求める声が多く見られた。また、GX 志向型住宅の補助制度が短期間で終了した点について、制度設計上のバランスに課題があるのではないかと意見も共有された。
	2. 蓄電池要件化に伴う市場への影響 出席者からは、以下の懸念が示された。 ● 蓄電池価格が高く、工務店・ビルダーからも「価格負担が大きい」との声が多いこと ● 初期投資回収（ペイバック）の観点が明確でなければ導入は進みにくいこと ● 補助制度がなければ市場拡大は難しいとの認識 また、短期的な負担増がユーザーに集中しないよう、国として緩和措置や段階的導入を検討すべきとの意見があった。
	3. 太陽光パネル価格および供給状況 太陽光パネルについて、中国製モジュールに依存する据え置き型製品は価格上昇の影響を受ける可能性があるとの指摘があった。 国産一体型製品を扱う企業からは、価格上昇が進んだ場合、販売がより厳しくなる懸念が示された。

また、太陽光普及が停滞すれば国の再エネ政策全体にも影響するため、国への適切な働きかけが必要との意見があった。

4. 補助制度・政策への要望整理

会議では、国への提言内容として以下の方向性が共有された。

- 基準を遵守した設備への重点支援
- 新築時補助金の増額
- 減税措置の拡充
- 住宅ローン控除期間の延長
- 段階的な導入支援策
- 再エネ設備導入を促進する金融施策

特に、GX 関連補助制度が短期間で終了したことについて、制度設計の継続性や安定性の必要性が指摘された。

5. 協議会として取り組むべきテーマの整理

荒川氏より、協議会の活動テーマは「ZEH との関連性」を明確にすべきとの意見があった。

例として、以下のような取り組みが提案された。

- 住宅会社における太陽光設備のリサイクルへの取り組み状況の集約
- リサイクル業者や工場の見学など、実地活動への展開

一方で、特定技術（例：特定型太陽光）の普及促進のみを目的とする活動は、協議会の本来目的との整合性を慎重に検討すべきとの指摘があった。

6. マンション分野への対応

マンション分野における再エネ導入の課題についても共有があった。

過去には、業界団体・マンション管理組合・行政（国交省・エネ庁）等が参加する会合が行われた経緯が紹介された。

今後、設備機器との連携を含め、マンション分野への関与を検討していく方向性が示された。

7. 組織運営および姿勢について

会議終盤では、協議会運営における姿勢について意見が交わされた。

- 議題設定や資料作成において、参加者の立場や負担を十分に考慮すること
- 単なる形式的な議論ではなく、当事者意識を持つこと
- 参加者それぞれが何を議論すべきかを考えた上で会議に臨むこと

人と人との関係性を大切にし、誠実な姿勢で活動することが重要であるとの認識が共有された。

--	--